

防衛セキュリティゲートウェイの整備

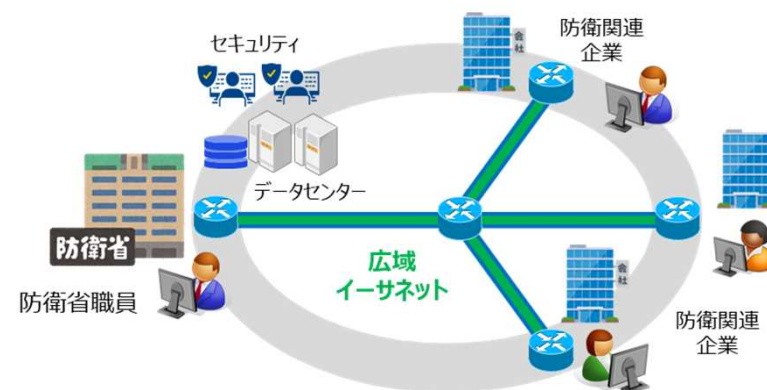
【令和7年度予算額】（歳出ベース）10,199,618千円

1. 事業概要

- 令和4年12月に策定された国家防衛戦略及び防衛力整備計画においては、いわば防衛力そのものといえる防衛生産基盤の強化の取り組みの一環として、サイバーセキュリティ強化が規定されている。
- 本来これは、防衛生産基盤を構成する防衛関連企業がそれぞれ強化策を講じることで結果として基盤全体の強化となることがあるべき姿であるが、企業によっては、費用や人材の観点からすぐに強化策を講じることが困難な場合もあるため、国において本事業として官民共通的な基盤を構築し、この利用を促進することで結果として早期に防衛生産基盤のサイバーセキュリティ強化を図ることを企図したものである。
- 加えて、調達に関する行政文書の電子化推進の観点から、防衛省が行う防衛装備品の調達に関しても、発注者である防衛省と受注者である防衛関連企業との間で、保護すべき情報を含む電子データを安全かつ効率的に共有することへのニーズが高まっているため、これらに一括して対応する観点から、必要なシステムセキュリティを備えた通信基盤である防衛セキュリティゲートウェイ（Defense Security Gateway 以下「DSG」という。）を整備した。

【主な活動内容】

- DSGは令和6年3月から運用を開始し、令和5年度は3拠点（3社）、令和6年度は47拠点（38社）の加入となった。また、加入企業において、契約上指定される「保護すべき情報」をDSGにより取り扱う事業が105事業に及ぶなど、着実に利用が進んでいる。
- これは、説明会やホームページ等を通じたDSGの知名度向上に努めた成果が現れていると考えられ、今後も引き続き、加入及び利用拡大のための取り組みを推進する。



（防衛セキュリティゲートウェイのイメージ）

2. 論点

- ① DSGの加入促進のため、これまで、各種説明会の実施やホームページへの関連情報の掲載といった知名度向上のための取り組みを行うほか、提供するサービスを充実させることにより利用の利便性向上を図り、魅力化（＝利活用したくなる）する取り組みを行っているが、これらのほか、加入企業の増加のため、既存の取り組みの深化や新たなアプローチなど、更なる取り組みを検討すべきではないか。
- ② DSGは現在、保護すべき情報を含めた情報共有の機能のみを有しているところ、利用促進の観点から、例えばコミュニケーション、プロジェクト管理、掲示板等、情報管理以外の利便性やセキュリティの向上につながるサービスの導入を検討しているが、これら以外に、考えられる利用促進のための追加サービスやサービス以外の実務上の取り組みについて検討すべきではないか。
- ③ DSGは「保護すべき情報」を取り扱うため、装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準に準拠した取扱施設内で利用する必要がある。そのため、取扱施設の確認や回線の敷設、各種設定等、加入完了までに約3～6か月程度の時間を要し、すぐに利用ができない状況がある。また、契約毎に、企業が当該契約事業の中でどのような場面、頻度でDSGを活用するか等が様々であり、利用ニーズや利用形態に応じたより迅速かつ効率的な利用について検討すべきではないか。

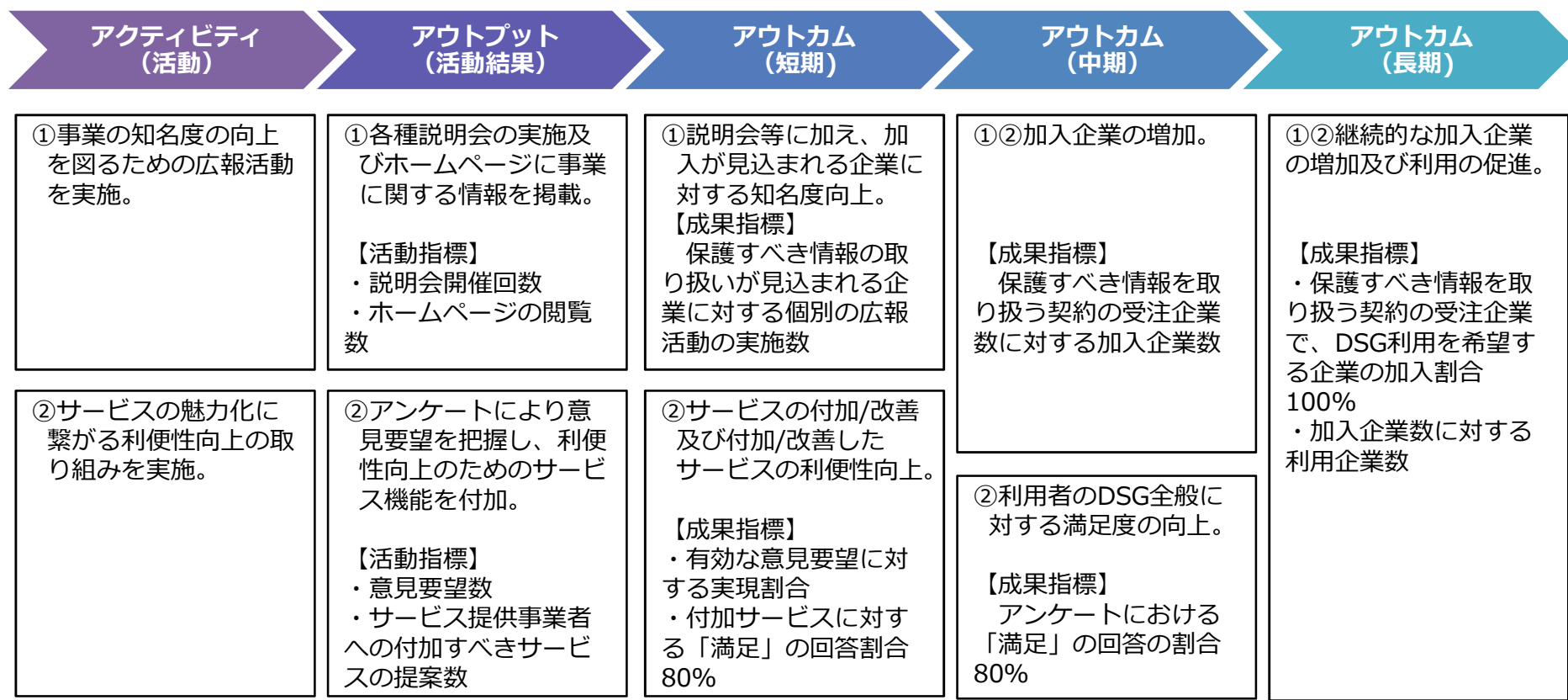
3. ロジックモデル

現状・課題

防衛生産基盤におけるサイバーセキュリティ強化の取り組みについては、官民共通的な基盤を構築し、当該基盤の利用の促進を図るとともに、発注者である防衛省と受注者である防衛関連企業との間で、保護すべき情報を含む電子データを安全かつ効率的に共有することが求められることから、DSGを整備・普及する必要がある。

インパクト (事業の目的)

DSGでは、契約上指定される「保護すべき情報」を取り扱うため、装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準に準拠したシステムセキュリティを実装している。そのため、保護すべき情報を取り扱う契約相手方との間で本基盤の利用促進を図り、防衛生産基盤のサイバーセキュリティ強化に寄与する。



(参 考 资 料)

国家防衛戦略等におけるサイバーセキュリティ強化の規定

● 国家防衛戦略（令和4年12月16日閣議決定）Ⅶ_1_防衛生産基盤の強化

（前略）

さらに、防衛産業のサプライチェーンリスクに対応するとともに、国際水準を踏まえたサイバーセキュリティを含む産業保全を強化し、併せて機微技術管理の強化に取り組む。

（後略）

● 防衛力整備計画（令和4年12月16日閣議決定）Ⅸ_1_防衛生産基盤の強化

（前略）

様々なリスクへの対応や防衛生産基盤の維持・強化のため、製造等設備の高度化、サイバーセキュリティ強化、サプライチェーン強靱化、事業承継といった企業の取組に対し、適切な財政措置、金融支援等を行う。

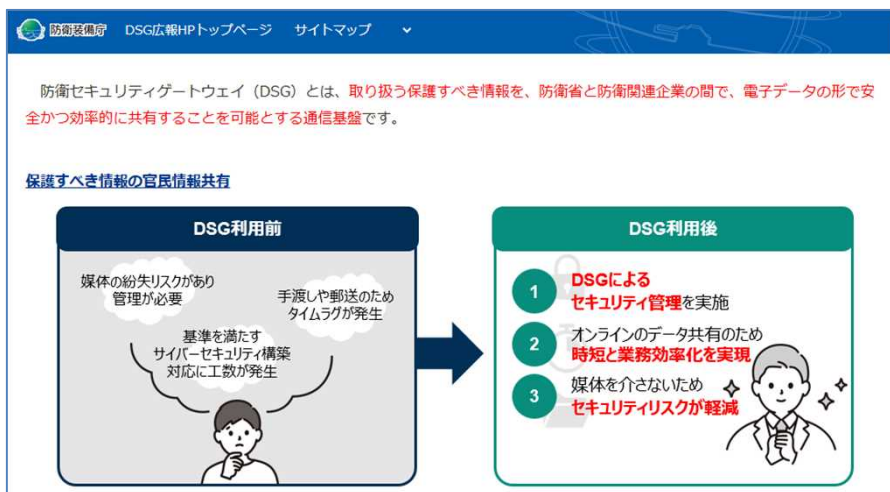
（中略）

サイバー攻撃を含む諸外国の情報活動等からの情報保護は、防衛生産及び国際装備・技術協力の前提であり、防衛産業サイバーセキュリティ基準の防衛産業における着実な実施、防衛産業保全マニュアルを策定・適用するための施策を講じるとともに、産業保全制度の強化を行う。また、特許出願非公開制度等の経済安全保障施策と連携した機微技術管理を実施する。

（後略）

防衛装備庁ホームページに掲載しているDSG公開資料等

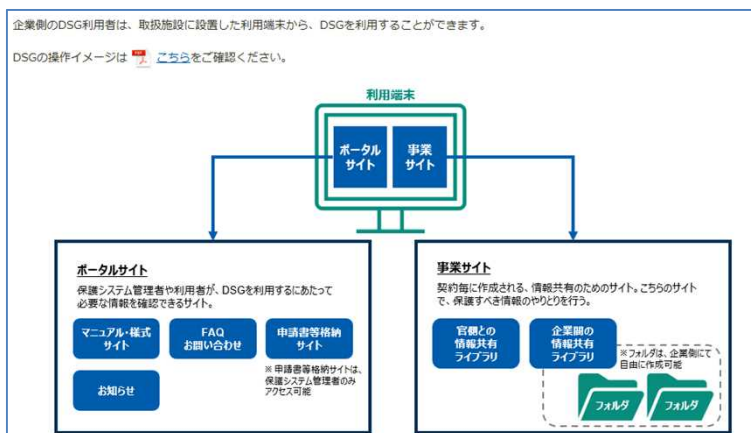
- DSG特設サイトを防衛装備庁ホームページ内で公開しており、DSGの利用を検討している企業等の担当者に対して、DSGを利用する前と利用した後の効果をわかりやすく説明するとともに、加入、利用の各種手続きの流れについて必要な書類とともに掲載している。
- また、システム操作イメージも掲載し、慣れていない方でもシステム操作をイメージしやすいように考慮した。



特設サイトトップページ

#	プロセス	概要
①	事前準備	● 情報セキュリティ基準に対応している取扱施設（物理的及び環境的セキュリティ）の準備
②	加入申請書等の提出	● 加入申請様式及び端末登録申請様式の入手 ● 申請書類の提出（必要な添付書類の準備を含む。） 【関連申請書等】 <ul style="list-style-type: none"> X 防衛セキュリティゲートウェイ加入（変更）申請書及びレイアウト図記入票 X 防衛セキュリティゲートウェイ加入（変更）申請書 複数申請用 X 利用端末の登録・削除申請書 防衛関連企業にご用意いただく各種機器等の要件と国による対価の支払い措置とDSGの関連について
③	事前現地確認への対応	● 官側現地確認への対応 取扱施設等が適切に準備されているかについて、現地での確認を行います。 【参考資料】 X 事前現地確認のチェックリスト

手続きの流れ



これから利用する方向けの操作イメージ

【特設サイトのコンテンツ】

- ・ DSGの概要
- ・ 加入手続き／利用手続きの流れ
- ・ 各種文書様式一覧
- ・ よくある質問
- ・ 問い合わせ先
- ・ DSG操作イメージ
- ・ ご意見／ご要望窓口

特設サイト



URL:
<https://www.mod.go.jp/atla/dsg.html>

DSGの加入と利用の流れ（公開資料から抜粋）

- DSGを利用するためには、「加入」と「利用」の申請が必要です。

加入

セキュリティが担保された環境の整備をし、官側の確認を受けること（初回のみ）

利用

情報セキュリティ特約条項付の契約に紐づいた申請を行い、官側より承認を受けること（利用の都度）

- 「加入」には、相応の時間を要します。利用したい時期を見据え、計画的に加入の手続きを進めてください。

	#	作業項目	20xx年 yy-4月	20xx年 yy-3月	20xx年 yy-2月	20xx年 yy-1月	20xx年 yy月	20xx年 yy+1月
加入	1	加入申請書提出						
	A	取扱施設の整備						
	2	官側事前現地確認						
	3	回線業者現場調査						
	4	付帯工事・回線業者再現場調査（必要な場合）						
	B	防衛装備庁が指定する仕様の機器等を準備						
	5	回線工事・ONU設置・通信ルータ設置						
	6	利用端末セットアップ						
	7	静脈認証登録（保護システム管理者）						
	8	DSG接続確認（疎通確認）						
	9	官側最終現地確認						
	10	加入完了						
利用	11	利用申請書提出						
	12	アカウント受領・静脈認証登録						
	13	利用開始						

#1とAは順不同。

<凡例>

#1～13は作業の流れ、A及びBは企業内における準備項目です。

アンケートの結果による要望等

- DSGを利用する官民関係者にアンケート調査を実施。
- 現在、保護すべき情報を含む情報共有の機能のみを有するDSGに対する追加機能の要望や、特設サイトで公開している各種資料の理解度などを調査し、今後の検討に活用。

■ 基本情報

<アンケート対象>

- 防衛省職員：40人
- 加入済み企業：33社
- 加入予定企業：45社

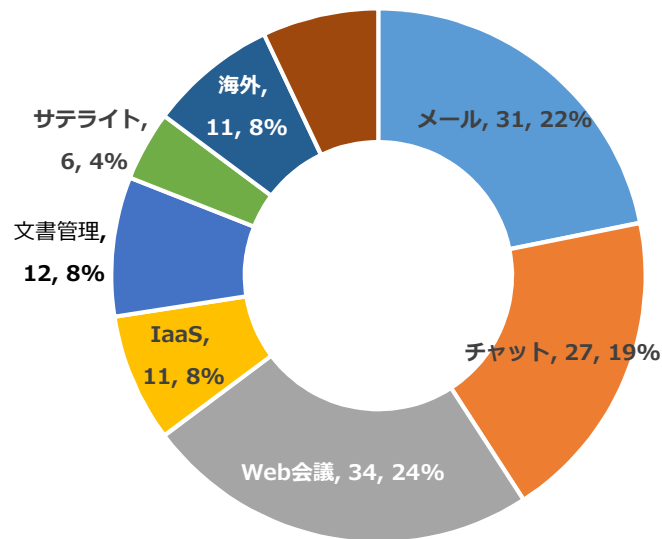
<回答数・回答率>

- 防衛省職員：27件（67.5%）
- 加入済み企業：27件（81.8%）
- 加入予定企業：27件（60.0%）

<実施期間>

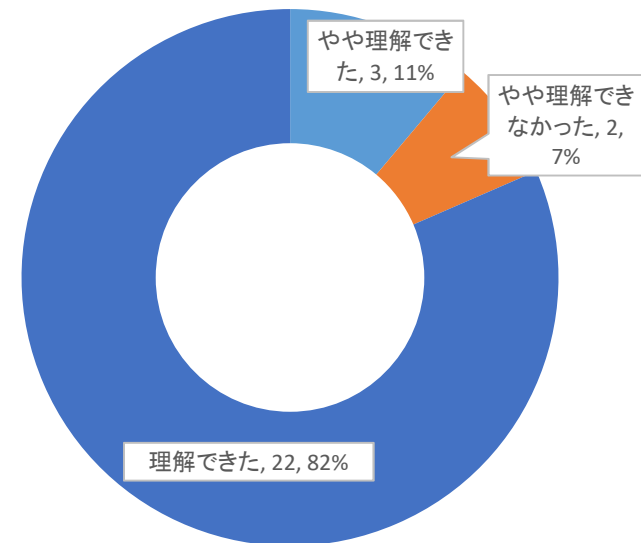
- 2024年12月～2025年1月

■ 追加機能の要望（加入企業）



- ・追加機能の要望としては、メールやチャットといったコミュニケーション機能に関するものが多かった

■ 公開資料によるDSGの理解



- ・特設サイトに掲載している公開資料に関する理解度は高かったが、やや理解できないという声も